

貸借対照表

(2020年3月31日)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	267,443	流動負債	209,430
現金及び預金	22,172	買掛金	1,304
売掛金	205,074	工事未払金	71,018
未成工事支出金	37,876	関係会社短期借入金	84,578
その他のたな卸資産	212	未払金	38,052
前払費用	18	未払費用	2,179
その他	2,088	未払法人税等	2,295
		前受金	2,267
		預り金	1,375
		賞与引当金	5,463
		役員賞与引当金	895
固定資産	508,852	固定負債	343,289
有形固定資産	501,338	関係会社長期借入金	300,000
建物	141,293	繰延税金負債	27,900
車両運搬具	0	退職給付引当金	10,701
工具、器具及び備品	55	役員退職慰労引当金	3,430
土地	359,989	その他	1,258
無形固定資産	1,231	負債合計	552,719
ソフトウェア	1,068	(純資産の部)	
その他	162	株主資本	223,576
投資その他の資産	6,283	資本金	52,000
出資金	110	利益剰余金	171,576
従業員に対する長期貸付金	5,580	利益準備金	3,920
長期前払費用	461	別途積立金	21,000
その他	132	その他利益剰余金	146,656
		繰越利益剰余金	146,656
		(当期純利益)	(22,787)
		純資産合計	223,576
資産合計	776,296	負債・純資産合計	776,296

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成工事支出金 …… 主として個別法による原価法
およびその他のたな卸資産

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物付属設備を除く。）および2016年4月1日以後に取得した建物付属設備については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 投資その他の資産（長期前払費用）

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員への賞与支給に充てるため、支給見込額基準方式により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退任時に支給される報酬に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

請負工事に係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事（工期がごく短期間のもを除く。）については工事進行基準（工事進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は、当事業年度の期間費用として処理しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行に合わせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の数

1,040 株

(注) 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書および個別注記表に記載の金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。